

住宅税制の活用状況等に関する意識調査 回答集計表

Q1 購入・建築した住宅の所在地を教えてください。（S A）

		回答数	%
	全体	8310	100%
1	北海道	266	3%
2	青森県	14	0%
3	岩手県	27	0%
4	宮城県	245	3%
5	秋田県	17	0%
6	山形県	54	1%
7	福島県	83	1%
8	茨城県	104	1%
9	栃木県	49	1%
10	群馬県	65	1%
11	埼玉県	586	7%
12	千葉県	610	7%
13	東京都	1327	16%
14	神奈川県	894	11%
15	新潟県	55	1%
16	富山県	19	0%
17	石川県	46	1%
18	福井県	7	0%
19	山梨県	48	1%
20	長野県	75	1%
21	岐阜県	134	2%
22	静岡県	231	3%
23	愛知県	690	8%
24	三重県	173	2%
25	滋賀県	107	1%
26	京都府	169	2%
27	大阪府	562	7%
28	兵庫県	388	5%
29	奈良県	80	1%
30	和歌山県	43	1%
31	鳥取県	17	0%
32	島根県	11	0%
33	岡山県	96	1%
34	広島県	254	3%
35	山口県	68	1%
36	徳島県	27	0%
37	香川県	55	1%
38	愛媛県	31	0%
39	高知県	15	0%
40	福岡県	359	4%
41	佐賀県	18	0%
42	長崎県	13	0%
43	熊本県	69	1%
44	大分県	28	0%
45	宮崎県	15	0%
46	鹿児島県	33	0%

47	沖縄県	33	0%
----	-----	----	----

Q2 住宅の種類を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		8413	100%
1	新築注文住宅	4469	53%
2	新築分譲戸建（建売）住宅	1400	17%
3	新築マンション	1341	16%
4	買取再販住宅（戸建）	102	1%
5	買取再販住宅（マンション）	210	2%
6	既存（中古）戸建	304	4%
7	既存（中古）マンション	587	7%

Q3 注文住宅における工事の種類を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		4270	100%
1	建替え（以前から所持していた持ち家を壊して同じ敷地の中に新しく持ち家を建てた場合）	1092	26%
2	建替え（中古の住居を取得した上で、それを壊して同じ敷地の中に新しく持ち家を建てる場合）	197	5%
3	上記以外（もともと持ち家を所有しておらず、新たに土地・住宅を購入した場合、元の持ち家を壊すことなく、住宅を新築した場合等）	2981	70%

Q5 契約年を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		8340	100%
1	2021（令和3）年以前	887	11%
2	2022（令和4）年	2218	27%
3	2023（令和5）年	2568	31%
4	2024（令和6）年	2540	30%
5	2025（令和7）年	127	2%

Q6 入居年を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		8413	100%
1	2022（令和4）年	1967	23%
2	2023（令和5）年	2516	30%
3	2024（令和6）年	2652	32%
4	2025（令和7）年	1278	15%

Q7 世帯構成を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		8413	100%
1	若者夫婦世帯（夫婦のいずれかが40歳未満の夫婦のみの世帯）	2011	24%
2	子育て世帯（18歳以下の子供を有する世帯）	4148	49%
3	その他	2254	27%

Q8_1 世帯人数を教えてください。／人（NU）

	回答数	%
全体	8060	100%
平均値	3.0	
1 1人	656	8%
2 2人	2369	29%
3 3人	2549	32%
4 4人	1914	24%
5 5人	440	5%
6 6人以上	132	2%

Q9_1 世帯人数のうち18歳以下の子供の数を教えてください。／人（NU）

	回答数	%
全体	8030	100%
平均値	0.9	
0 なし	3373	42%
1 1人	2462	31%
2 2人	1803	22%
3 3人	337	4%
>=4 4人以上	55	1%

Q10_1 世帯主年齢を教えてください。／歳（主たる建築主を記入）（NU）

	回答数	%
全体	7095	100%
平均値	42.3	1%
1 ～24歳	43	1%
2 25～29歳	649	9%
3 30～34歳	1589	22%
4 35～39歳	1463	21%
5 40～49歳	1636	23%
6 50～59歳	832	12%
7 60～69歳	616	9%
8 70歳～	267	4%

7095

Q11_1 床面積を教えてください。／㎡（NU）

	回答数	%
全体	7638	100%
平均値	104	
1 ～39㎡	175	2%
2 40～49㎡	125	2%
3 50～59㎡	281	4%
4 60～69㎡	543	7%
5 70～79㎡	895	12%
6 80～89㎡	440	6%
7 90～99㎡	764	10%
8 100～119㎡	2562	34%
9 120～139㎡	1079	14%
10 140～159㎡	342	4%
11 160㎡以上	432	6%

7638

Q12 購入・建築した住宅の省エネ性能水準等を教えてください。（S A）

		回答数	%
全体		8413	100%
1	長期優良住宅（省エネ基準を上回る高い省エネ性能に加え、耐震性等の長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅※認定通知書の交付を受けたもの）＜断熱等級5（強化外皮（Z E H）基準）以上かつ一次エネルギー消費量等級6（省エネ基準▲20%）かつその他の長期使用構造とするための措置等＞	4495	53%
2	低炭素住宅（省エネ基準を上回る高い省エネ性能に加え、再生可能エネルギーの導入など二酸化炭素の排出の抑制に資する措置が講じられた住宅※認定通知書の交付を受けたもの）＜断熱等級5（強化外皮（Z E H）基準）以上かつ一次エネルギー消費量等級6（省エネ基準▲20%）かつ再生可能エネルギーを導入＞	185	2%
3	Z E H水準省エネ住宅（省エネ基準を上回る、Z E H（年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅）が有すべき高い省エネ性能を有する住宅）＜断熱等級5（強化外皮（Z E H）基準）以上かつ一次エネルギー消費量等級6（省エネ基準▲20%）で、上記以外のもの＞	874	10%
4	省エネ基準適合住宅（建築物省エネ法に基づく省エネ基準を満たした住宅）＜断熱等級4かつ一次エネルギー消費量等級4で、上記以外のもの＞	762	9%
5	上記以外の住宅	1064	13%
6	わからない	1033	12%

Q13_1 購入住宅の金額を教えてください。／おおよそ万円（N U）

		回答数	%
全体		7945	100%
平均値		5332	
1	～1000万円	122	2%
2	1000～2000万円	283	4%
3	2000～3000万円	735	9%
4	3000～4000万円	1584	20%
5	4000～5000万円	1895	24%
6	5000～6000万円	1347	17%
7	6000～7000万円	794	10%
8	7000万円～	1185	15%

Q14_1 契約者年収を教えてください。／おおよそ万円（N U）

		回答数	%
全体		7914	100%
平均値		853	11%
1	0円（なし）	88	1%
2	～300万円（0円を除く）	352	4%
3	300～400万円	509	6%
4	400～500万円	1286	16%
5	500～600万円	1285	16%
6	600～700万円	1029	13%
7	700～850万円	1059	13%
8	850～1000万円	1051	13%
9	1000～1500万円	797	10%
10	1500～2000万円	244	3%
11	2000万円～	214	3%

Q15_1 世帯年収を教えてください。／おおよそ万円（NU）

	回答数	%
全体	7921	100%
平均値	1090	
1 0円（なし）	67	1%
2 ～300万円（0円を除く）	234	3%
3 300～400万円	231	3%
4 400～500万円	481	6%
5 500～600万円	563	7%
6 600～700万円	660	8%
7 700～850万円	1126	14%
8 850～1000万円	1817	23%
9 1000～1500万円	1904	24%
10 1500～2000万円	502	6%
11 2000万円～	336	4%

7921

Q16_1 家財の購入額を教えてください。／おおよそ万円（NU）

	回答数	%
全体	7747	100%
平均値	474	
1 0円（なし）	325	4%
2 ～10万円（0円を除く）	288	4%
3 10～30万円	495	6%
4 30～50万円	946	12%
5 50～75万円	178	2%
6 75～100万円	2199	28%
7 100～200万円	1810	23%
8 200～500万円	1167	15%
9 500万円～	339	4%

7747

Q17 住宅購入に当たり、住宅ローンを借りましたか。（SA）

	回答数	%
全体	8413	100%
1 借りたい	7191	85%
2 借りていない	1222	15%

8413

Q18_1 住宅ローンの借入金額／おおよそ万円（NU）

	回答数	%
全体	6791	100%
平均値	4702	
～1000万円	130	2%
1000～2000万円	416	6%
2000～3000万円	865	13%
3000～4000万円	1494	22%
4000～5000万円	1704	25%
5000～6000万円	977	14%
6000～7000万円	580	9%
7000万円～	625	9%

6791

Q19 住宅購入に当たり、住宅ローン減税の適用を受けていますか。（S A）

		回答数	%
全体		7191	100%
1	受けている（受ける予定）	6689	93%
2	受けていない（受ける予定はない）	502	7%

Q20 仮に住宅ローン減税がなかった場合、住宅取得や新生活に影響が生じたと思いますか。最も近いものを選んでください。（S A）

		回答数	%
全体		6689	100%
1	住宅の購入をあきらめていたと思う	1416	21%
2	住宅の購入や新生活に影響が生じていたと思う	3939	59%
3	影響はなかった	1334	20%

6689

Q21 仮に住宅ローン減税がなかった場合、住宅取得や新生活にどのような影響が生じたと思いますか。当てはまるものを全て選んでください。（MA）

		回答数	%
全体		3939	100%
1	購入時期をずらしていたと思う	729	19%
2	実際より価格の低い住宅を購入していたと思う	2341	59%
3	実際より性能の低い住宅を購入していたと思う（住宅・敷地面積を減らす、耐震性	1346	34%
4	住宅の立地を変更していたと思う	873	22%
5	購入したい住宅の種類（新築住宅を既存住宅、注文住宅を分譲に変更する等）や	681	17%
6	住宅購入に合わせて新調する家具や家電を減らしていたと思う	1122	28%
7	新生活の生活費や教育費などを減らしていたと思う	846	21%
8	その他	19	0%

7957

Q22 今回受けた住宅ローン減税の減税総額が、どの程度少なかった場合、住宅の購入をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。（S A）

		回答数	%
全体		1860	100%
1	20%（減税の合計額が、実際より2割少なかったら購入していなかった）	1051	57%
2	50%（減税の合計額が、実際の半分だったら購入していなかった）	469	25%
3	100%（減税が全くなかったら購入していなかった）	340	18%

1860

Q23 省エネ性能の高い住宅を対象とした借入限度額の上乗せ措置の効果についてお尋ねします。当該措置がなかった場合、今回購入した省エネ性能の高い住宅を購入していたと思いますか。最も近いものを選んでください。（S A）

		回答数	%
全体		4149	100%
1	購入していたと思う	2179	53%
2	購入しなかったと思う	1908	46%

4087

Q24 当該措置による減税額の上乗せが実際よりどの程度少なかった場合、当該住宅を購入しなかったと思いますか。最も近いものを選んでください。（S A）

		回答数	%
全体		1829	100%
1	20%（上乗せの減税額が、実際より2割少なかったら購入していなかった）	807	44%
2	50%（上乗せの減税額が、実際の半分だったら購入していなかった）	588	32%
3	100%（上乗せの減税が全くなかったら購入していなかった）	434	24%

1829

- Q25 子育て世帯等を対象としたローン減税の適用の対象となる借入限度額の上乗せ措置の効果についてお尋ねします。当該措置がなかった場合、住宅取得や新生活に影響が生じたと思いますか。下記の表を参考に、最も近いものを選んでください。（S A）

		回答数	%
全体		2139	100%
1	住宅の購入をあきらめていたと思う	554	26%
2	住宅の購入や新生活に影響が生じていたと思う	1219	57%
3	影響はなかった	264	12%

2037

- Q26 仮に子育て世帯等を対象とした減税額の上乗せがなかった場合、住宅取得や新生活にどのような影響が生じたと思いますか。当てはまるものを全て選んでください。（MA）

		回答数	%
全体		1363	100%
1	購入時期をずらしていたと思う	333	24%
2	実際より価格の低い住宅を購入していたと思う	745	55%
3	実際より性能の低い住宅を購入していたと思う（住宅・敷地面積を減らす、耐震性能・省エネ性能を下げる、設備のグレードを下げる 等）	562	41%
4	住宅の立地を変更していたと思う	279	20%
5	購入したい住宅の種類（新築住宅を既存住宅、注文住宅を分譲に変更する等）や（既存住宅の場合）築年数などを変更していたと思う	237	17%
6	住宅購入に合わせて新調する家具や家電を減らしていたと思う・新生活の生活費や教育費などを減らしていたと思う	378	28%
7	その他	0	0%

2534

- Q27 子育て世帯等を対象とした減税額の上乗せが実際よりどの程度少なかった場合、住宅の購入をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。（S A）

		回答数	%
全体		2304	100%
1	20%（上乗せの減税額が、実際より2割少なかったら購入していなかった）	435	19%
2	50%（上乗せの減税額が、実際の半分だったら購入していなかった）	930	40%
3	100%（上乗せの減税が全くなかったら購入していなかった）	939	41%

- Q28 仮に新築住宅に係る固定資産税の減額措置がなかった場合、住宅取得や新生活に影響が生じたと思いますか。最も近いものを選んでください。（S A）

		回答数	%
全体		6218	100%
1	住宅の購入をあきらめていたと思う	1154	19%
2	住宅の購入や新生活に影響が生じていたと思う	2461	40%
3	影響はなかった	1912	31%

5527

Q29 仮に新築住宅に係る固定資産税の減額措置がなかった場合、住宅取得や新生活にどのような影響が生じたと思いますか。当てはまるものを全て選んでください。（MA）

		回答数	%
全体		3315	100%
1	購入時期をずらしていたと思う	813	25%
2	実際より価格の低い住宅を購入していたと思う	1492	45%
3	実際より性能の低い住宅を購入していたと思う（住宅・敷地面積を減らす、耐震性能・省エネ性能を下げる、設備のグレードを下げる 等）	1147	35%
4	住宅の立地を変更していたと思う	604	18%
5	購入したい住宅の種類（新築住宅を既存住宅、注文住宅を分譲に変更する等）や	673	20%
6	住宅購入に合わせて新調する家具や家電を減らしていたと思う	963	29%
7	新生活の生活費や教育費などを減らしていたと思う	541	16%
8	その他	9	0%

Q30 固定資産税の軽減措置による減税額が実際よりどの程度少なかった場合、住宅の購入をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		1212	100%
1	20%（減税の合計額が、実際より2割少なかったら購入していなかった）	711	59%
2	50%（減税の合計額が、実際の半分だったら購入していなかった）	261	22%
3	100%（減税が全くなかったら購入していなかった）	240	20%

Q31 仮に、長期優良住宅に対する固定資産税の減額措置の減額期間の上乗せ措置の効果についてお尋ねします。当該措置がなければ、長期優良住宅を購入していたと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		2711	100%
1	購入していたと思う	1393	51%
2	購入しなかったと思う	1288	48%

Q32 当該措置による減税額の上乗せが実際よりどの程度少なかった場合、長期優良住宅を購入しなかったと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		1201	100%
1	20%（上乗せの減税額が、実際より2割少なかったら購入していなかった）	593	49%
2	50%（上乗せの減税額が、実際の半分だったら購入していなかった）	307	26%
3	100%（上乗せの減税が全くなかったら購入していなかった）	301	25%

リフォーム促進税制の活用状況等に関する意識調査【事業者向け】 回答集計表

I 事業者様の概要

Q1 事業者名

Q2 事業エリア（都道府県）（MA）

		回答数	%
全体		533	100%
1	北海道	9	2%
2	青森県	9	2%
3	岩手県	14	3%
4	宮城県	28	5%
5	秋田県	5	1%
6	山形県	9	2%
7	福島県	15	3%
8	茨城県	11	2%
9	栃木県	14	3%
10	群馬県	11	2%
11	埼玉県	29	5%
12	千葉県	16	3%
13	東京都	38	7%
14	神奈川県	15	3%
15	新潟県	9	2%
16	富山県	9	2%
17	石川県	6	1%
18	福井県	6	1%
19	山梨県	7	1%
20	長野県	10	2%
21	岐阜県	14	3%
22	静岡県	15	3%
23	愛知県	22	4%
24	三重県	14	3%
25	滋賀県	10	2%
26	京都府	12	2%
27	大阪府	23	4%
28	兵庫県	19	4%
29	奈良県	10	2%
30	和歌山県	7	1%
31	鳥取県	2	0%
32	島根県	6	1%
33	岡山県	9	2%
34	広島県	13	2%
35	山口県	7	1%
36	徳島県	2	0%
37	香川県	5	1%
38	愛媛県	8	2%
39	高知県	2	0%
40	福岡県	17	3%
41	佐賀県	6	1%
42	長崎県	5	1%
43	熊本県	13	2%
44	大分県	8	2%
45	宮崎県	6	1%
46	鹿児島県	5	1%
47	沖縄県	3	1%

Q3 工事費50万円以上のリフォーム実施件数（年間） 185,395

Ⅱ リフォーム工事の件数について

Q4	3のうち、耐震リフォームの実施件数	1,776
Q5	3のうち、バリアフリーリフォームの実施件数	20,787
Q6	3のうち、省エネリフォームの実施件数	28,121
Q7	3のうち、三世代同居リフォームの実施件数	628
Q8	3のうち、長期優良住宅化リフォームの実施件数	142
Q9	3のうち、子育て対応リフォームの実施件数	16,410

Ⅲ リフォーム促進税制の効果等について

- Q10 性能向上リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制がなかった場合、どの程度のお客様が性能向上リフォーム実施をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
	全体	236	100%
1	すべてのお客様があきらめていたと思う	6	3%
2	8割程度のお客様があきらめていたと思う	15	6%
3	5割程度のお客様があきらめていたと思う	42	18%
4	2割程度のお客様があきらめていたと思う	62	26%
5	あきらめていたお客様はいないと思う	111	47%

- Q11 リフォーム促進税制について、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば性能向上リフォーム実施をあきらめていたお客様が多いと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
	全体	125	100%
1	控除率（減税額）が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	15	12%
2	控除率（減税額）が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	27	22%
3	わからない	83	66%

- Q12 性能向上リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制がなかった場合、どの程度のお客様の性能向上リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。

		回答数	%
	全体	236	100%
1	すべてのお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	15	6%
2	8割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	14	6%
3	5割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	38	16%
4	2割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	70	30%
5	なんらかの影響や迷いが生じていたお客様はいないと思う	99	42%

- Q13 どのような影響が生じていたお客様が多いと思いますか。

		回答数	%
	全体	137	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	58	42%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	87	64%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	58	42%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	21	15%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	12	9%
6	その他（ ）	3	2%

Q14 耐震リフォームの実施有無について

		回答数	%
全体		236	100%
1	実施有	147	62%
2	実施無	89	38%

Q15 耐震リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において耐震リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の耐震リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		89	100%
1	すべてのお客様があきらめていたと思う	6	7%
2	8割程度のお客様があきらめていたと思う	5	6%
3	5割程度のお客様があきらめていたと思う	15	17%
4	2割程度のお客様があきらめていたと思う	23	26%
5	あきらめていたお客様はいないと思う	40	44%

Q16 リフォーム促進税制のうち耐震リフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば当該リフォーム実施をあきらめていたお客様が多いと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		49	100%
1	控除率（減税額）が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	10	20%
2	控除率（減税額）が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	12	25%
3	わからない	27	55%

Q17 耐震リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において耐震リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の耐震リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		89	100%
1	すべてのお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	7	8%
2	8割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	5	6%
3	5割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	12	13%
4	2割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	24	27%
5	なんらかの影響や迷いが生じていたお客様はいないと思う	41	46%

Q18 どのような影響が生じていたお客様が多いと思いますか。(SA)

		回答数	%
全体		48	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	22	46%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	32	67%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	18	38%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	10	21%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	5	10%
6	その他（ ）	1	2%

Q19 バリアフリーリフォームの実施有無について

		回答数	%
全体		236	100%
1	実施有	145	61%
2	実施無	91	39%

Q20 バリアフリーリフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制においてバリアフリーリフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様のバリアフリーリフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		145	100%
1	すべてのお客様があきらめていたと思う	4	3%
2	8割程度のお客様があきらめていたと思う	6	4%
3	5割程度のお客様があきらめていたと思う	27	19%
4	2割程度のお客様があきらめていたと思う	29	20%
5	あきらめていたお客様はいないと思う	79	54%

Q21 リフォーム促進税制のうちバリアフリーリフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば当該リフォーム実施をあきらめていたお客様が多いと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		66	100%
1	控除率（減税額）が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	8	12%
2	控除率（減税額）が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	19	29%
3	わからない	39	59%

Q22 バリアフリーリフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制においてバリアフリーリフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の当該リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		145	100%
1	すべてのお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	8	6%
2	8割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	5	3%
3	5割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	21	15%
4	2割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	32	22%
5	なんらかの影響や迷いが生じていたお客様はいないと思う	79	54%

Q23 どのような影響が生じていたお客様が多いと思いますか。(SA)

		回答数	%
全体		66	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	34	52%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	45	68%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	30	45%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	8	12%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	7	11%
6	その他（ ）	0	0%

Q24 省エネルギーフォームの実施有無について

		回答数	%
全体		236	100%
1	実施有	170	72%
2	実施無	66	28%

Q25 省エネルギーフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において省エネルギーフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の省エネルギーフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		170	100%
1	すべてのお客様があきらめていたと思う	6	4%
2	8割程度のお客様があきらめていたと思う	20	11%
3	5割程度のお客様があきらめていたと思う	34	20%
4	2割程度のお客様があきらめていたと思う	40	24%
5	あきらめていたお客様はいないと思う	70	41%

Q26 リフォーム促進税制のうち省エネルギーフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば当該リフォーム実施をあきらめていたお客様が多いと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		100	100%
1	控除率（減税額）が10%ではなく、8%であったらあきらめていたと思う	17	17%
2	控除率（減税額）が10%ではなく、5%であったらあきらめていたと思う	28	28%
3	わからない	55	55%

Q27 省エネルギーフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において省エネルギーフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の当該リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		170	100%
1	すべてのお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	13	8%
2	8割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	11	7%
3	5割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	28	16%
4	2割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	43	25%
5	なんらかの影響や迷いが生じていたお客様はいないと思う	75	44%

Q28 どのような影響が生じていたお客様が多いと思いますか。(SA)

		回答数	%
全体		95	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	45	47%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	64	67%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	48	51%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	15	16%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	10	11%
6	その他（ ）	2	2%

Q29 三世代同居リフォームの実施有無について

		回答数	%
全体		236	100%
1	実施有	43	18%
2	実施無	193	82%

Q30 三世代同居リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において三世代同居リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の三世代同居リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		43	100%
1	すべてのお客様があきらめていたと思う	0	0%
2	8割程度のお客様があきらめていたと思う	3	7%
3	5割程度のお客様があきらめていたと思う	8	19%
4	2割程度のお客様があきらめていたと思う	7	16%
5	あきらめていたお客様はいないと思う	25	58%

Q31 リフォーム促進税制のうち三世代同居リフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば当該リフォーム実施をあきらめていたお客様が多いと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		18	100%
1	控除率（減税額）が10%ではなく、8%であったらあきらめていたと思う	3	17%
2	控除率（減税額）が10%ではなく、5%であったらあきらめていたと思う	6	33%
3	わからない	9	50%

Q32 三世代同居リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において三世代同居リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の当該リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		43	100%
1	すべてのお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	1	2%
2	8割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	3	7%
3	5割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	6	14%
4	2割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	6	14%
5	なんらかの影響や迷いが生じていたお客様はいないと思う	27	63%

Q33 どのような影響が生じていたお客様が多いと思いますか。（SA）

		回答数	%
全体		16	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	8	50%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	10	63%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	4	25%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	3	19%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	4	25%
6	その他（ ）	0	0%

Q34 長期優良住宅化リフォームの実施有無について

		回答数	%
全体		236	100%
1	実施有	16	7%
2	実施無	220	93%

Q35 長期優良住宅化リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において長期優良住宅化リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の長期優良住宅化リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		16	100%
1	すべてのお客様があきらめていたと思う	5	31%
2	8割程度のお客様があきらめていたと思う	1	6%
3	5割程度のお客様があきらめていたと思う	3	19%
4	2割程度のお客様があきらめていたと思う	3	19%
5	あきらめていたお客様はいないと思う	4	25%

Q36 リフォーム促進税制のうち長期優良住宅化リフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば当該リフォーム実施をあきらめていたお客様が多いと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		12	100%
1	控除率（減税額）が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	0	0%
2	控除率（減税額）が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	5	42%
3	わからない	7	58%

Q37 長期優良住宅化リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において長期優良住宅化リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の当該リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		16	100%
1	すべてのお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	2	13%
2	8割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	3	19%
3	5割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	5	31%
4	2割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	2	12%
5	なんらかの影響や迷いが生じていたお客様はいないと思う	4	25%

Q38 どのような影響が生じていたお客様が多いと思いますか。(SA)

		回答数	%
全体		12	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	6	50%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	8	67%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	6	50%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	4	33%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	2	17%
6	その他（ ）	0	0%

Q39 子育て対応リフォームの実施有無について

		回答数	%
全体		236	100%
1	実施有	121	51%
2	実施無	115	49%

Q40 子育て対応リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において子育て対応リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の子育て対応リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		121	100%
1	すべてのお客様があきらめていたと思う	4	3%
2	8割程度のお客様があきらめていたと思う	16	13%
3	5割程度のお客様があきらめていたと思う	18	15%
4	2割程度のお客様があきらめていたと思う	26	22%
5	あきらめていたお客様はいないと思う	57	47%

Q41 リフォーム促進税制のうち子育て対応リフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば当該リフォーム実施をあきらめていたお客様が多いと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		64	100%
1	控除率（減税額）が10%ではなく、8%であったらあきらめていたと思う	10	16%
2	控除率（減税額）が10%ではなく、5%であったらあきらめていたと思う	18	28%
3	わからない	36	56%

Q42 子育て対応リフォームを実施したお客様について、仮にリフォーム促進税制において子育て対応リフォームが対象工事になかった場合、どの程度のお客様の当該リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。（SA）

		回答数	%
全体		121	100%
1	すべてのお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	11	9%
2	8割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	8	7%
3	5割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	17	14%
4	2割程度のお客様になんらかの影響や迷いが生じていたと思う	26	21%
5	なんらかの影響や迷いが生じていたお客様はいないと思う	59	49%

Q43 どのような影響が生じていたお客様が多いと思いますか。（SA）

		回答数	%
全体		62	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	34	55%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	43	69%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	35	56%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	14	23%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	11	18%
6	その他（ ）	0	0%

リフォーム促進税制の活用状況等に関する意識調査【消費者向け】 回答集計表

I 世帯及びリフォームを実施した住宅について

Q1 リフォームを実施した住宅の種類（SA）

		回答数	%
全体		880	100%
1	戸建	841	96%
2	マンション	39	4%

Q2 リフォームを実施した住宅の種類（SA）

		回答数	%
全体		881	100%
1	リフォーム実施の1年以上前から所有している住宅について、リフォームを実施した	824	94%
2	リフォーム実施の1年以内に購入・相続したものの住宅について、リフォームを実施した（例：既存住宅を購入し、リフォームを実施した上で住み始めた）	57	6%

Q3 リフォームを実施した住宅の所在地（都道府県）（SA）

		回答数	%
全体		788	100%
1	北海道	8	1%
2	青森県	6	1%
3	岩手県	12	2%
4	宮城県	37	5%
5	秋田県	1	0%
6	山形県	3	0%
7	福島県	13	2%
8	茨城県	9	1%
9	栃木県	26	3%
10	群馬県	1	0%
11	埼玉県	37	5%
12	千葉県	44	6%
13	東京都	68	9%
14	神奈川県	43	5%
15	新潟県	6	1%
16	富山県	2	0%
17	石川県	10	1%
18	福井県	2	0%
19	山梨県	0	0%
20	長野県	17	2%
21	岐阜県	9	1%
22	静岡県	14	2%
23	愛知県	62	8%
24	三重県	52	7%
25	滋賀県	7	1%
26	京都府	19	2%
27	大阪府	28	4%
28	兵庫県	30	4%
29	奈良県	9	1%
30	和歌山県	8	1%
31	鳥取県	14	2%
32	島根県	12	2%
33	岡山県	11	1%
34	広島県	15	2%
35	山口県	55	7%
36	徳島県	3	0%
37	香川県	10	1%
38	愛媛県	15	2%
39	高知県	3	0%
40	福岡県	14	2%
41	佐賀県	7	1%
42	長崎県	6	1%
43	熊本県	25	3%
44	大分県	8	1%
45	宮崎県	2	0%
46	鹿児島県	4	1%
47	沖縄県	1	0%

Q4 契約年（SA）

		回答数	%
全体		882	100%
1	2021年（令和3）年以前	188	21%
2	2022年（令和4）年	179	20%
3	2023年（令和5）年	181	21%
4	2024年（令和6）年	304	34%
5	2025年（令和7）年	30	4%

Q5 世帯構成（リフォーム実施前）（SA）

		回答数	%
全体		882	100%
1	1人のみ世帯	90	10%
2	若者夫婦世帯（夫婦のいずれかが40歳未満の夫婦のみの世帯）	34	4%
3	子育て世帯（19歳未満の子を有する世帯）	184	21%
4	三世代同居世帯（祖父母、親、子で同居している世帯等）	103	12%
5	その他	471	53%

Q6 世帯構成（リフォーム実施後）（SA）

		回答数	%
全体		882	100%
1	1人のみ世帯	72	8%
2	若者夫婦世帯（夫婦のいずれかが40歳未満の夫婦のみの世帯）	40	5%
3	子育て世帯（19歳未満の子を有する世帯）	186	21%
4	三世代同居世帯（祖父母、親、子で同居している世帯等）	125	14%
5	その他	459	52%

Q7 世帯人数※契約者ご本人を含めた世帯人数でお答えください（SA）

		回答数	%
全体		875	100%
1	1人	52	6%
2	2人	345	39%
3	3人	186	21%
4	4人	181	21%
5	5人	67	8%
6	6人	34	4%
7	7人	9	1%
8	8人	1	0%
9	9人	0	0%
10	10人以上	0	0%

Q8 リフォーム契約者の年齢※契約時（SA）

		回答数	%
全体		870	100%
1	19歳以下	0	0%
2	20歳～24歳	0	0%
3	25歳～29歳	10	1%
4	30歳～34歳	32	4%
5	35歳～39歳	49	6%
6	40歳～44歳	49	6%
7	45歳～49歳	69	8%
8	50歳～54歳	100	11%
9	55歳～59歳	158	18%
10	60歳～64歳	193	22%
11	65歳～69歳	108	12%
12	70歳以上	102	12%

Q9 配偶者年齢※契約時（配偶者がいる場合のみお答えください。）（SA）

		回答数	%
全体		747	100%
1	19歳以下	6	1%
2	20歳～24歳	4	1%
3	25歳～29歳	11	1%
4	30歳～34歳	32	4%
5	35歳～39歳	31	4%
6	40歳～44歳	52	7%
7	45歳～49歳	55	7%
8	50歳～54歳	95	13%
9	55歳～59歳	149	20%
10	60歳～64歳	169	23%
11	65歳～69歳	74	10%
12	70歳以上	69	9%

Q10 リフォーム金額（最終的な契約金額） おおよそ万円（NU）

		回答数	%
全体		881	100%
1	50万円未満	4	0%
2	50～250万円未満	176	20%
3	250～450万円未満	170	19%
4	450～650万円未満	118	13%
5	650～850万円未満	49	6%
6	850～1050万円未満	98	11%
7	1050～1250万円未満	31	4%
8	1250～1500万円未満	61	7%
9	1450～1650万円未満	26	3%
10	1650万円以上	148	17%

Q11 リフォーム予算額（当初の予算額） おおよそ万円（NU）

		回答数	%
全体		881	100%
1	50万円未満	18	2%
2	50～250万円未満	207	23%
3	250～450万円未満	157	18%
4	450～650万円未満	130	15%
5	650～850万円未満	38	4%
6	850～1050万円未満	134	15%
7	1050～1250万円未満	10	1%
8	1250～1500万円未満	63	7%
9	1450～1650万円未満	13	1%
10	1650万円以上	111	13%

Q12 契約者年収 ※契約時 「わからない・答えたくない」 場合は、選択肢「わからない・答えたくない」

		回答数	%
全体		882	100%
1	200万円未満	25	3%
2	200万円	7	1%
3	250万円	12	1%
4	300万円	21	2%
5	350万円	5	1%
6	400万円	23	3%
7	450万円	18	2%
8	500万円	47	5%
9	550万円	5	1%
10	600万円	29	3%
11	650万円	12	1%
12	700万円	39	4%
13	800万円	46	5%
14	900万円	17	2%
15	1000万円	38	4%
16	1200万円	12	1%
17	1400万円	3	0%
18	1600万円	2	0%
19	1800万円	2	0%
20	2000万円以上	5	1%
21	わからない・答えたくない	514	58%

13 契約者年収 ※契約時 「わからない・答えたくない」 場合は、選択肢「わからない・答えたくない」

		回答数	%
全体		862	100%
1	200万円未満	21	2%
2	200万円	2	0%
3	250万円	6	1%
4	300万円	16	2%
5	350万円	6	1%
6	400万円	16	2%
7	450万円	3	0%
8	500万円	31	4%
9	550万円	8	1%
10	600万円	18	2%
11	650万円	6	1%
12	700万円	32	4%
13	800万円	43	5%
14	900万円	15	2%
15	1000万円	50	6%
16	1200万円	25	3%
17	1400万円	13	2%
18	1600万円	4	0%
19	1800万円	6	1%
20	2000万円以上	10	1%
21	わからない・答えたくない	531	62%

Q14 家財の購入額※リフォームの実施にあわせて、どのくらいの家財（家具・家電など、リフォーム実施に際して購入したものを幅広くお答えください）を購入しましたか。おおよそ万円（NU）

		回答数	%
全体		143	100%
1	10万円未満	19	13%
2	10～50万円	34	24%
3	50～100万円未満	27	19%
4	100～200万円未満	47	33%
5	200～300万円未満	7	5%
6	300～400万円未満	3	2%
7	400～500万円未満	1	1%
8	500～600万円未満	1	1%
9	600万円以上	4	3%

II 補助金について

Q15 リフォーム実施に当たり、「補助金」の適用を受けましたか。（SA）

		回答数	%
全体		881	100%
1	受けた	584	66%
2	受ける予定	36	4%
3	受けていない	192	22%
4	わからない	69	8%

Q16 （15. で補助金の適用を「受けた」又は「受ける予定」と回答した方）補助金の適用を受けた（受ける予定の）対象工事を選択してください。（MA）

		回答数	%
全体		617	100%
1	耐震	34	6%
2	バリアフリー	246	40%
3	省エネ	441	71%
4	三世代同居	11	2%
5	長期優良住宅化	15	2%
6	子育て対応	147	24%
7	わからない	32	5%

Ⅲ リフォーム促進税制の効果等について

Q17 リフォーム実施に当たり、「リフォーム促進税制」の適用を受けましたか。(SA)

	回答数	%
全体	882	100%
1 受けた	348	39%
2 受ける予定	53	6%
3 受けていない（受ける予定はない）	252	29%
4 わからない	229	26%

以下、17. でリフォーム促進税制の適用を「受けた」又は「受ける予定」と回答した方のみ

Q18 仮にリフォーム促進税制がなかった場合、性能向上リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	401	100%
1 あきらめていたと思う	39	10%
2 なんらかの影響や迷いが生じていたと思う	170	42%
3 影響はなかったと思う	192	48%

Q18-2 (18. で1. と回答した方のみ) リフォーム促進税制について、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば性能向上リフォーム実施をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	39	100%
1 控除率（減税額）が10%ではなく、8%であったらあきらめていたと思う	13	33%
2 控除率（減税額）が10%ではなく、5%であったらあきらめていたと思う	6	16%
3 わからない	20	51%

Q18-3 (18. で2. と回答した方のみ) どのような影響が生じていたと思いますか。(MA)

	回答数	%
全体	113	100%
1 リフォーム実施を先送りしていた	34	30%
2 リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	76	67%
3 リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	47	42%
4 リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	15	13%
5 リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	8	7%
6 その他（ ）	0	0%

①耐震 リフォーム促進税制のうち、耐震リフォームの適用についてお答えください(SA)

	回答数	%
全体	579	100%
1 受けた	33	6%
2 受ける予定	3	1%
3 受けていない（受ける予定はない）	466	80%
4 わからない	77	13%

以下、①. で「受けた」又は「受ける予定」と回答した方のみ

①ー2 仮にリフォーム促進税制において耐震リフォームが対象工事になかった場合、耐震リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	36	100%
1 あきらめていたと思う	11	31%
2 なんらかの影響や迷いが生じていたと思う	14	39%
3 影響はなかったと思う	11	30%

- ①ー3 (①で1. と回答した方のみ) リフォーム促進税制のうち耐震リフォームについて、現行の10%の控除率(減税額)が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば耐震リフォーム実施をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	11	100%
1 控除率(減税額)が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	10	91%
2 控除率(減税額)が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	0	0%
3 わからない	1	9%

- ①ー4 (①で2. と回答した方のみ) どのような影響が生じていたと思いますか。(MA)

	回答数	%
全体	15	100%
1 リフォーム実施を先送りしていた	4	27%
2 リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	9	60%
3 リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	3	20%
4 リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	0	0%
5 リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	0	0%
6 その他()	0	0%

- ②バリアフリー リフォーム促進税制のうち、バリアフリーリフォームの適用についてお答えください(SA)

	回答数	%
全体	613	100%
1 受けた	169	28%
2 受ける予定	21	3%
3 受けていない(受ける予定はない)	320	52%
4 わからない	103	17%

以下、②. で「受けた」又は「受ける予定」と回答した方のみ

- ②ー2 仮にリフォーム促進税制においてバリアフリーリフォームが対象工事になかった場合、バリアフリーリフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	190	100%
1 あきらめていたと思う	12	6%
2 なんらかの影響や迷いが生じていたと思う	67	36%
3 影響はなかったと思う	111	58%

- ②ー3 (②で1. と回答した方のみ) リフォーム促進税制のうちバリアフリーリフォームについて、現行の10%の控除率(減税額)が実際より低かった場合、どの程度の控除率であればバリアフリーリフォーム実施をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	12	100%
1 控除率(減税額)が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	6	50%
2 控除率(減税額)が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	3	25%
3 わからない	3	25%

- ②ー4 (②で2. と回答した方のみ) どのような影響が生じていたと思いますか。(MA)

	回答数	%
全体	68	100%
1 リフォーム実施を先送りしていた	21	31%
2 リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	49	72%
3 リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	27	40%
4 リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	10	15%
5 リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	2	3%
6 その他()	0	0%

③省エネ リフォーム促進税制のうち、省エネリフォームの適用についてお答えください。(SA)

	回答数	%
全体	615	100%
1 受けた	218	35%
2 受ける予定	36	6%
3 受けていない（受ける予定はない）	262	43%
4 わからない	99	16%

以下、③. で「受けた」又は「受ける予定」と回答した方のみ

- ③ー2 仮にリフォーム促進税制において省エネリフォームが対象工事になかった場合、省エネリフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	254	100%
1 あきらめていたと思う	26	10%
2 なんらかの影響や迷いが生じていたと思う	124	49%
3 影響はなかったと思う	104	41%

- ③ー3 (③で1. と回答した方のみ) リフォーム促進税制のうち省エネリフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば省エネリフォーム実施をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	26	100%
1 控除率（減税額）が10%ではなく、8%であったらあきらめていたと思う	9	35%
2 控除率（減税額）が10%ではなく、5%であったらあきらめていたと思う	7	27%
3 わからない	10	38%

- ③ー4 (③で2. と回答した方のみ) どのような影響が生じていたと思いますか。(MA)

	回答数	%
全体	125	100%
1 リフォーム実施を先送りしていた	43	34%
2 リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	77	62%
3 リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	46	37%
4 リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	8	6%
5 リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	6	5%
6 その他（ ）	0	0%

④三世代同居 リフォーム促進税制のうち、三世代同居リフォームの適用についてお答えください。(SA)

	回答数	%
全体	581	100%
1 受けた	10	2%
2 受ける予定	4	1%
3 受けていない（受ける予定はない）	468	80%
4 わからない	99	17%

以下、④. で「受けた」又は「受ける予定」と回答した方のみ

- ④ー2 仮にリフォーム促進税制において三世代同居リフォームが対象工事になかった場合、三世代同居リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	14	100%
1 あきらめていたと思う	2	14%
2 なんらかの影響や迷いが生じていたと思う	8	57%
3 影響はなかったと思う	4	29%

- ④ー3 (④で1. と回答した方のみ) リフォーム促進税制のうち三世代同居リフォームについて、現行の10%の控除率（減税額）が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば三世代同居

	回答数	%
全体	2	100%
1 控除率（減税額）が10%ではなく、8%であったらあきらめていたと思う	0	0%
2 控除率（減税額）が10%ではなく、5%であったらあきらめていたと思う	0	0%
3 わからない	2	100%

- ④ー4 (④で「2. 三世同居リフォーム実施になんらかの影響や迷いが生じていたと思う」と回答した方のみ) どのような影響が生じていたと思いますか(MA)

	回答数	%
全体	9	100%
1 リフォーム実施を先送りしていた	2	22%
2 リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	5	56%
3 リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	4	44%
4 リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	0	0%
5 リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	0	0%
6 その他 ()	0	0%

- ⑤長期優良住宅化 リフォーム促進税制のうち、長期優良住宅化リフォームの適用についてお答えください(SA)

	回答数	%
全体	574	100%
1 受けた	19	3%
2 受ける予定	3	1%
3 受けていない(受ける予定はない)	465	81%
4 わからない	87	15%

以下、⑤. で「受けた」又は「受ける予定」と回答した方のみ

- ⑤ー2 仮にリフォーム促進税制において長期優良住宅化リフォームが対象工事になかった場合、長期優良住宅化リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	22	100%
1 あきらめていたと思う	3	14%
2 なんらかの影響や迷いが生じていたと思う	11	50%
3 影響はなかったと思う	8	36%

- ⑤ー3 (⑤で1. と回答した方のみ) リフォーム促進税制のうち長期優良住宅化リフォームについて、現行の10%の控除率(減税額)が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば長期優良住宅化リフォーム実施をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

	回答数	%
全体	3	100%
1 控除率(減税額)が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	0	0%
2 控除率(減税額)が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	0	0%
3 わからない	3	100%

- ⑤ー4 (⑤で「2. 長期優良住宅化リフォーム実施になんらかの影響や迷いが生じていたと思う」と回答した方のみ) どのような影響が生じていたと思いますか。(MA)

	回答数	%
全体	12	100%
1 リフォーム実施を先送りしていた	2	17%
2 リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	9	75%
3 リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	3	25%
4 リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	2	17%
5 リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	0	0%
6 その他 ()	0	0%

- ⑥子育て対応リフォーム リフォーム促進税制のうち、子育て対応リフォームの適用についてお答えください(SA)

	回答数	%
全体	592	100%
1 受けた	82	14%
2 受ける予定	26	4%
3 受けていない(受ける予定はない)	383	65%
4 わからない	101	17%

以下、⑥. で「受けた」又は「受ける予定」と回答した方のみ

- ⑥ー2 仮にリフォーム促進税制において子育て対応リフォームが対象工事になかった場合、子育て対応リフォーム実施に影響が生じていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		107	100%
1	あきらめていたと思う	11	10%
2	なんらかの影響や迷いが生じていたと思う	54	51%
3	影響はなかったと思う	42	39%

- ⑥ー3 (⑥で1. と回答した方のみ) リフォーム促進税制のうち子育て対応リフォームについて、現行の10%の控除率(減税額)が実際より低かった場合、どの程度の控除率であれば子育て対応リフォーム実施をあきらめていたと思いますか。最も近いものを選んでください。(SA)

		回答数	%
全体		11	100%
1	控除率(減税額)が10%ではなく、8%であつたらあきらめていたと思う	3	27%
2	控除率(減税額)が10%ではなく、5%であつたらあきらめていたと思う	2	18%
3	わからない	6	55%

- ⑥ー4 (⑥で2. と回答した方のみ) どのような影響が生じていたと思いますか。(MA)

		回答数	%
全体		55	100%
1	リフォーム実施を先送りしていた	20	36%
2	リフォーム実施箇所や規模を減らしていた	37	67%
3	リフォームに用いる設備等の性能・スペックを落としていた	21	38%
4	リフォームに合わせて新調する家具や家電を減らしていた	3	5%
5	リフォーム後の新生活の生活費や教育費などを減らしていた	4	7%
6	その他()	0	0%

- Q20 (15. でリフォーム促進税制の適用を「受けた」又は「受ける予定」と回答した方) 適用にあたり、事業者や建築士等から増改築等工事証明書の発行を受けている(又は受ける予定)と思いますが、既にお手元にございましたら、増改築等工事証明書のP16の㊦及び㊧について、記載又をお願い致します。(SA)

		回答数	%
全体		635	100%
1	記載が可能	18	3%
2	手元にない	617	97%

- Q20-2 (20. で1. と回答した方のみ) 金額の記載をお願いいたします。(NU)

		回答例	回答数
㊦	2,000,000円、1,196,970円、1,438,540円、833,392円、2,372,649円、2,000,000円、6,577,441円、672,360円、974,600円		9
㊧	150,600円、604,283円、565,336円、1,527,727円、207,160円、0円、264,160円、974,600円		8

空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除の利用状況に関するアンケート調査

Q1 貴社が主に取引（仲介や買い取り）を行う不動産の所在する都道府県（複数の都道府県において取引を行う事業者においては、その件数が多い都道府県を3つご記入ください）

		回答数	%
全体		229	100.0%
1	北海道	16	7.0%
2	青森県	1	0.4%
3	岩手県	7	3.1%
4	宮城県	2	0.9%
5	秋田県	1	0.4%
6	山形県	5	2.2%
7	福島県	7	3.1%
8	茨城県	2	0.9%
9	栃木県	1	0.4%
10	群馬県	6	2.6%
11	埼玉県	7	3.1%
12	千葉県	12	5.2%
13	東京都	15	6.6%
14	神奈川県	5	2.2%
15	新潟県	5	2.2%
16	富山県	2	0.9%
17	石川県	4	1.7%
18	福井県	3	1.3%
19	山梨県	1	0.4%
20	長野県	6	2.6%
21	岐阜県	2	0.9%
22	静岡県	5	2.2%
23	愛知県	9	3.9%
24	三重県	12	5.2%
25	滋賀県	3	1.3%
26	京都府	5	2.2%
27	大阪府	13	5.7%
28	兵庫県	9	3.9%
29	奈良県	1	0.4%
30	和歌山県	3	1.3%
31	鳥取県	3	1.3%
32	島根県	2	0.9%
33	岡山県	3	1.3%
34	広島県	10	4.4%
35	山口県	3	1.3%
36	徳島県	2	0.9%
37	香川県	6	2.6%
38	愛媛県	1	0.4%
39	高知県	3	1.3%
40	福岡県	6	3.1%
41	佐賀県	2	0.9%
42	長崎県	4	1.7%
43	熊本県	3	1.3%
44	大分県	4	1.7%
45	宮崎県	5	2.2%
46	鹿児島県	1	0.4%
47	沖縄県	1	0.4%

Q2 相続が発生した年

		回答数	%
全体		229	100.0%
1	昭和	7	3.1%
2	平成	105	45.9%
3	令和	117	51.1%

Q3 相続した空き家の建築年

		回答数	%
全体		229	100.0%
1	昭和	176	77.8%
2	平成	42	18.6%
3	令和	7	3.2%
4	不明	4	0.5%

Q4 売却した（又は売却する予定の）年

		回答数	%
全体		229	100.0%
1	昭和	3	1.4%
2	平成	9	4.1%
3	令和	217	94.6%

Q5 売却（又は売却する予定）の形態

		回答数	%
全体		229	100.0%
1	空き家を解体してから、その敷地のみを売却する	46	19.9%
2	空き家と敷地を売却し、空き家は使用される（と思われる）	44	18.1%
3	空き家と敷地を売却し、空き家は解体される（と思われる）	58	25.3%
4	「空き家と敷地を売却し、空き家は使用される（と思われる）」と「空き家と敷地を売却し、空き家は解体される（と思われる）」のいずれなのかわからない	81	36.7%

Q6 売却にあたって、「空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除」の特例措置を利用しましたか（利用する予定ですか）。

		回答数	%
全体		229	100.0%
1	利用した（利用する予定）	87	38.0%
2	利用していない	142	62.0%

Q7 仮に「空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除」の特例措置がなかった場合、空き家の売却にどのような影響が生じた（生じる）と思いますか。最も近いものを選んでください。

		回答数	%
全体		87	100.0%
1	空き家の売却をしなかった（しない）と思う	12	14.3%
2	空き家の売却の時期を遅らせた（遅らせる）と思う	26	29.8%
3	影響は無かった（無い）と思う	49	56.0%

Q8 「空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除」の特例措置を利用しなかった理由はどのようなものですか。該当するものを選んでください。（複数選択可）

		回答数	%
全体		183	100.0%
1	空き家の建築年月日が要件を満たさなかった	61	33.3%
2	被相続人が相続直前まで空き家に居住しておらず要件を満たさなかった	37	20.2%
3	空き家を相続してから3年を経過する年の年末までの売却ではなく要件を満たさなかった	62	33.9%
4	その他	23	12.6%

Q9 仮に「空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除」の特例措置が利用できていた場合、空き家の売却にどのような影響が生じたと思いますか。最も近いものを選んでください。

		回答数	%
全体		142	100.0%
1	空き家の売却の時期を早めたと思う	37	26.1%
2	影響はなかったと思う	105	73.9%